

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 17

October 1981

事務局体制の現状

事務局長 大 島 英 樹 (早稲田大学)

周知のように、本学会では、理事会のもとで運営委員会が全般的な学会運営の直接的な責任に当たっており、事務局は、その決定を具体化する執行機関の1つとして、以下の業務を主として担当するものである。(1)研究大会の開催準備、(2)機関誌の発送、(3)会員アンケートの発送、(4)一部委員会の設営、(5)講演会の設営、(6)外務省・文部省・日本学術会議・理想社印刷所・有斐閣および叡南堂などの関連外部団体との事務連絡、(7)会費納入・住所等変更・入退会申し出の受理、各種の個別的問題の処理などの窓口業務、さらに(8)特別事業であるISA・BISAとの提携関係と維持会員関係業務

今期の事務局は、登記上の「主たる事務所」である一橋大学の学会事務局(A)と早稲田分室(B)とに分かれ、原則として、Aは前期に続く公的な学会窓口として上記(7)の他に、(5)・(8)を担当し、Bは、事務局の全般的な執行責任を負う事務局長を中心に、(1)・(2)・(3)・(4)・(6)の他に、学会各組織責任者、とくに理事長、企画・研究主任および会計主任との日常的な連絡・協議を担当している。なお、学会を代表・統轄する理事長の直屬機関である九大分室には、(4)との関連において、理事会・総会および運営委員会の設営の任務を負って戴いている。また、スタッフは、事務局長の他に、Aの野林健副局長と高松佳代子、Bの志島学修副局長、工藤美知尋と間田敦子の諸氏であり、この2女性は、成蹊大学にある会計部事務所(宇野重昭主任)の滝浦幸子さんと同様に、週1、2回出勤して実務を補佐する非常勤職員である。そして、各業務の手順と連絡方法はほぼ制度化されている。

このような事務局の機能分担体制は、その機能拡大に対応して、過去の試行錯誤と現在の人的構成などを考慮した、いわば現状での不可避的でベターな現実的対応であるが、将来に及んで十分適切で確立された体制であるとは言いがたい。そこには、現在できえも、次のような問題が存在するのである。

第一は、事務局の負担能力に係わる問題である。会員約1000名の多様で積極化しつつある期待・要求の政策化という重大な課題に応じて、理事会・運営委員会を中心に着実な成果の上がりつつある現在、事務局としても、

これらの期待・要求の積極的な把握と、望ましい政策の確実な具体化とに意欲を燃やしている。しかし、現体制は、その負担能力において、すでに一定の限界に達しているというべきである。たとえば、研究大会の開催準備には、案内状の作成・発送を中心とする事務局レベルの作業だけでも、最低2カ月半を要する。この間の事務局を窓口とする学会の内部連絡、報告者・当番校担当者との連絡・調整は、増量の一途を辿っている。日常的な窓口業務にしても、迅速で公正な処理には、片手間ではない、本格的な作業経験がますます必要である。こうした状況のなかで、元々手弁当の会員スタッフに個人的な犠牲的奉仕が加重される場合が多くなり、補佐役の女性への給与も高額とはいえない。しかもこのような状況は、程度の差はあれ、事務的個有のものではなく、とくに、事務局と日頃直結して、政策具体化の財政的側面を担当する会計部において、事情はほぼ同一である。

第二は、その効率性の問題である。会員にとってこのような分担体制は、必要とお認め戴きえても、煩雑との印象はやはり拭いえないであろう。事務局内部としても、有機的な相互連絡を保って意思の疎通をはかるには、一定の日時と作業量が必要であり、いかに努めてもその処理に思わぬ遅滞の生ずる場合もある。

以上のような問題、ジレンマの今後の改善案として、大幅な人員増、あるいは約2、3年周期の事務局移動方式、さらには学会機能を統合した常設事務局・常勤職員の確保などの将来構想が考えられるかもしれない。しかし、現段階では、たとえば財政的理由、これだけの作業量を1か所の特定会員に依存することの非現実性などの難点が指摘されうであろう。

結局、事務局体制確立の問題は、その機能拡大に伴う「集中と分散」の均衡策定の問題であり、学会の発展段階に応じての組織・運営の在り方全体に係わる問題であって、部分的な「事務的・技術的レベルの問題」に止まるものではあるまい。多数の会員の今後一層のご理解・ご協力によって継承的にとり組む以外にその解決方法のないことを、あらためて痛感する次第である。

学会活動報告

(1981年1月～8月)

大 島 英 樹 (早稲田大学)

- 1月10日 全会員へのアンケートの実施
- 2月14日 学会運営に関する座談会の開催。出席者：運営委員と会員有志の計9名
- 2月14日 第3回海外交換論文選考の第2段階審査委員会の開催。ISA掲載論文として小倉充夫(津田塾大学)「開発社会学と後発発展の問題」(機関誌「国際政治」第64号、1980年)、BISA掲載論文として山本吉宣(埼玉大学)「国際体系の数理モデル」(「埼玉大学紀要・教養学部」第15巻、1979年)を決定
- 2月14日 1980年度第5回運営委員会の開催
- 2月16日 維持会員を対象とする1980年度第3回懇談会の開催(於 竹橋会館)。講師：有賀 貞(一橋大学)、テーマ「レーガン政権の発足」
- 3月26日 同第4回懇談会の開催(於 竹橋会館)。講師：中嶋禎雄(東京外国語大学)、テーマ「中国の政治的変動と日本」
- 5月22日 1981年度第1回運営委員会の開催
- 5月22日 同第1回理事会の開催
- 5月22日～23日 同春季研究大会の開催(於 早稲田大学)。大会出席者約350名、懇親会出席者約120名、新入会員28名
- 5月23日 同第1回編集委員会の開催
- 5月23日 同第1回総会の開催
- 5月23日 機関誌「国際政治」第67号(1981年度第1号)「相互浸透システムと国際理論」の発行、配布
- 5月24日 1981年度第2回運営委員会の開催
- 5月24日 同第1回書評小委員会の開催
- 6月20日 「昭和56年度科学研究費補助金「研究成果刊行費」交付申請書」の提出
- 7月13日 維持会員を対象とする1981年度第1回懇談会の開催(於 竹橋会館)。講師：谷川栄彦(九州大学)、テーマ「最近のインドシナ情勢と日本」
- 7月14日 1981年度第3回運営委員会の開催

編集委員会便り

平 井 友 義 (大阪市立大学)

1. 機関誌第69号「国際関係思想」(編集責任：初瀬龍平)は、秋の大会時に刊行の予定です。第70号「冷戦期アメリカ対外政策の再検討(仮題)」(編集責任：有賀貞)は、原稿締切り日が近づいております。執筆者各位には、編集責任者へのご協力を改めてお願い致します。

2. 1984年度の機関誌編集担当者として、新たに緒方貞子(上智大学一国際機構論担当)、伊東孝之(北海道大学一社会主義論担当)、鴨武彦(早稲田大学一国際政治理論担当)の3人の編集委員の就任が決まりました。

3. 編集委員会では、このたび、機関誌原稿の執筆要領を作成しました。執筆者の便宜をはかるとともに、編集作業の合理化をもめざしたものですので、寄稿に際しては、この要領の厳守をお願い致します。

日本国際政治学会機関誌 『国際政治』執筆要領(抄)

(一)執筆にあたって

(1)原稿は、400字詰原稿用紙で50枚(もしくは200字詰原稿用紙で100枚)以内で縦て書きに書く。

(2)注は、右の制限枚数内に含める(注も縦て書きに)。

(3)図表を付す場合、原則として(1)の制限枚数内に収める。図表のサイズに応じて、原稿枚数への換算は次の目安による。

(a)機関誌の1ページは約1400字であり、200字詰原稿用紙で約7枚分である。

(b)したがって、ページ半分を占める図表は、3.5枚(200字)、ページ4分の1では1.75枚である。

(c)しかし、スペースに応じて、縮小も可能であるから、既刊の号を参考にして、読みにくくない限りでどの程度まで縮小可能か見当をつけ、大体の換算をする。

(4)本文・注を問わず、外国語を書く場合には、タイプライターを使用するか、手書きの場合には、ブロック体でわかり易く書く。

(5)注はすべて、本文末尾に一括して掲げる。本文中もしくは各節毎に注を付すことはできない(これは第67号以降に適用される。)

(6)英文レジュメは、タイプ用紙のサイズの紙にダブル・スペースで1枚見当のものとする。

(7)書評論文は、400字詰原稿用紙で30枚以内とする(注を含む)。執筆要領は、論文についてのそれに順ずる。

(8)書評は、400字詰原稿用紙で10～15枚で、注は付けないものとする。制限枚数は、スペースに応じて書評小委員会より執筆者に、右の枠内で指示される。表紙に書評対象書の書名、著者名、発行所名、刊年、章数、総ページ数を記し、さらに評者の名前を和英両文で示す。

(二)原稿提出に際して

(1)原稿は完成原稿であること。

(2)内容目次は不要である。

(3)原稿完成後、制限枚数外の原稿用紙を2枚付し、

(a)1枚を表紙とし、そこに論文題名と執筆者名を和英両文で記す。

(b)2枚目には、(イ)住所、(ロ)所属、(ハ)職名を記し、さ

らに、(ハ)刊行予定期日までの期間の長期不在(1週間以上にわたる不在)の予定の有無、(ニ)不在期間中の連絡方法、を記すこと。

(4)原稿は、必ずコピーを作成し、1部を提出し、1部を保存する。

(三)校正について

(1)校正は、原則として3回行う。しかし、著者校正は実質的には初校と再校の2回であり、第3校は、印刷所の担当者と編集副主任が関与するだけになる場合が多い。専門の校正者はいないので、著者校正に際し、万全を期すること。

(2)校正の段階(とりわけ再校以降)での内容の大幅な変更、行数の大幅な増減(ページ数の増減)を伴う変更(新データの追加や、すでに組み上がった部分の一部廃棄)などは許されない。やむを得ず右のような変更が発生した場合には、必ず編集責任者及び編集副主任に連絡すること。印刷所側の担当者と直接交渉することは許されない。

日本国際政治学会 編集委員会
主任 平井友義

◇書評募集

書評小委員会では、来年度の企画の一つとして、国際政治学のテキスト類の総括書評を考えています。過去5年間に刊行されたテキストの個別書評(400字×10枚)と任意の数冊を総括する書評論文(400字×20枚位)のいずれかについて執筆ご希望の方は、書評小委世話人の石川一雄

書評、書評論文共に、内容紹介は避けて、批評中心に構成してください。企画は、日本のものに重点を置いていますが、外国のものも受付けます。

また、執筆の余裕はないが、一言いいたいという向きには、書評小委宛ご意見をお寄せ下さい。小委で整理の上、何らかの形で企画に反映させる予定です。締切りは、11月22日です。

◇機関誌72号『国際政治史——第二次大戦前夜』

(仮題)の原稿募集について

本号につきましては、昨年秋季大会の際のシンポジウムの結果を、報告を中心にとりまとめることになっておりますので、通例のようなかたちの論文募集はいたしません。ただ、1939年9月の第2次世界大戦勃発の前夜の国際政治に関連した研究ノート一篇、頂けましたら幸いです。ご投稿希望の方は1981年12月末日までに題目と要旨(800字程度)を下記あてお送り下さい。研究ノート

は400字30枚以内(注をふくむ)で締切りは1982年5月末日です。

編集責任者 百瀬 宏

研究分科会の近況

日本外交史分科会

大畑 篤四郎(早稲田大学)

日本外交史分科会では本レター第15号に掲載した研究活動につづき、次のような活動を行なっている。

(1981年)

5月23日 岩島久夫・波多野澄雄(いずれも防衛庁防衛研修所戦史部)「いわゆる Magic / Documents をめぐって」

7月11日 井上勇一(外務省外交史料館)「京義鉄道をめぐる国際関係——日露戦争開戦原因としての鉄道問題——」

上記のうち、5月の研究会は本学会春季研究大会の際に開かれた分科会研究会において行なわれたものである。この報告を基礎とし、さらに本格的にマジック文書に取り組んで太平洋戦争史の再検討をもとめるような研究会を秋季研究大会において行ないたいと思っている。

ソ連・東欧分科会

西村 文夫(日本国際問題研究所)

ソ連東欧分科会(東京地区)は、前回の近況報告(1980年10月)以来、下記により計6回の例会を開催し、活動も定着してきた。この間、会員、非会員の意欲的な報告に加え、参加者も若手から中堅に及び、活発な討論がくり返された。今後とも、ますます会員諸氏の積極的な参加が望まれる。

第6例会 1980年12月6日(土)

青木博文(上智大・院生)

「ソ連における中ソ対立の起源」

第7回例会 1980年12月27日(土)

上野俊彦(慶応大・院生)

「ロシア革命における工場委員会

運動について」

第8回例会 1981年1月24日(土)

玉利啓介(立正大・院生)

「チェコの自由化(1968年)と東ドイツ」

第9回例会 1981年3月14日(土)

吉川元(一橋大・院生)

「『党の指導的役割』概念の変遷
——スターリン死後を中心に——」

第10回例会 1981年4月25日(土)

渡辺頼純(上智大・院生)

「現代ハンガリーにおける新経済
政策(1971年第4次)の問題点」

第11回例会 1981年7月11日(土)

川浦孝恵(亜細亜大学)

「ソ連の労働力と国防支出」

国際政治経済分科会

山本 満(法政大学)

責任者が昨年夏までの1年間海外に出ているために分科会がその間休眠状態になっていたことをお詫びします。

今年にはいつのつぎのとおり研究会をおこないました。

(1)報告者 草野 厚会員(東大大学院)

テーマ 日米農産物交渉の政治過程(3月27日、内幸町、日本記者クラブ会議室)

(2)5月23日、学会の春の研究大会のさいに報告者、テーマとも上記と同じですが、上記研究会において出された批評や意見を参考にして報告者は前回報告を大きく前進させたものを発表されました。

参加の皆さんのご意向をうかがいながら、いずれ研究会の定期化に進みたいと思いますのでご意見をお聞かせ下さい。研究会の通知をご希望の会員はその旨お申越下さい。

東京地区大学院生研究会

波多野 勝(慶應義塾大学大学院)

去る7月4日早大において1981年度第1回の研究が開催されました。報告内容は以下の通りです。

高杉忠明(慶大大学院)

「人口問題における対立思潮—ブカレスト世界人口会議を通じて」

植田潤(早大大学院)

「南北問題と新国際経済秩序—UNCTADにおける一般特惠制度の形成」

Tutor 横田洋三(ICU教授)

本研究会では、報告者を募集しております。報告等ご希望の方は下記にご連絡をお願いします。

波多野 勝

私の講義

山田 浩(広島大学)

私の勤めている総合科学部は、相当に複雑なところだ。全学の一般教育(もちろん語学その他を含む)をおこなう責任学部でもあり、独自の学生(定員120名)をもつ専門学部でもあり、それに修士課程ながら大学院ももっている。したがって、それぞれに見合った多様な講義が要請され、なかなか大変である。ここでは大学院は別として、一般教育と専門の講義に限って、そのあらましを書きとめることにする。

まず一般教育の政治学(前後期合計4単位、毎週同じ講義を2回)の講義だが、ここ5、6年来戦後日本の政治にかんする内容のものをやっている。そのまえば長い間、国家や権力、政党や圧力団体といった問題について概説する、いわゆる政治学概論風のものやっていたが、年毎に学生とのズレを痛感する度合いが深まり、遂にこのテのものは断念した。これでよいのかと心残りではあるが、やむをえないといった心境だ。教科書は山田・大西・北西編『入門・現代日本の政治』(法律文化社)であるが、内容的に古くなったので間もなくやめる予定。受講学生数は昭和56年度前期で308名。

もう一つ一般教育向け講義として、これは私だけでやっているのではなく、総合コースというかたちで多くの方々の協力をえ、私の実施責任者であるわけだが、そうした講義として「戦争と平和にかんする総合的考察」(前後期4単位、毎週1回)がある。総合コースとは、ある一つのテーマについて、人文・社会、自然諸科学の見地から考察し、その問題の多元的かつ総合的な把握をめざすものである。こうしたプランを組むについては、あらゆる学科の備っている総合科学部は便利であり、そのほかにも少数ながら、法学部、理学部、文学部、広島市内の他大学からの応援も願っている。これまで総数15名の講師が、それぞれ2コマ(1コマ1時間40分)を担当するという形式をとってきた。その内容については、いちいち講義題目をあげるのもわずらわしいので、全体を4つの柱に要約整理してみた。

- (1)平和の思想史系譜と平和の科学的研究の現状と問題点。
- (2)核軍拡競争とその対極にある軍縮の問題について、その歴史のおよび現状の分析。
- (3)核エネルギー、人口・食糧、中東問題、中国問題など、平和の非軍事的側面の検討。
- (4)平和教育、原水禁運動をめぐる考察、最後に平和の原点としてのヒロシマの意味にかんする提言。

講師編成やテキスト内容にかなりの変せんがあった
(6頁へ続く)

1981年度秋季研究大会のお知らせ

日時：10月24日（土）、25日（日）

会場：関西学院大学

共通テーマ：「国際政治における社会主義国家」

開場：受付開始 午前9時30分

第1日（10月24日）

1. 「日本外交史—「マジック文書」による日米開戦経緯の再考察—」部会（午前10時～午後0時30分）

日米パーセプション・ギャップについて

京都産業大学教授 須藤 真志

政策決定と情報の一考察

防衛研修所第一戦史研究室長 岩島 久夫

ディスカッサント 名古屋市立大学教授 義井 博

ディスカッサント 拓殖大学教授 秦 郁彦

司会 早稲田大学教授 大畑篤四郎

2. 「中東」部会（午前10時～午後0時30分）

ヨルダンの政治・社会・文化

—ヨルダン大学客員研究員としての見聞から—

朝日新聞東京本社編集委員 笹川 正博

中東和平とキャンプ・デイビッド方式

広島大学助教授 原 正行

司会・ディスカッサント 日本大学教授 浦野 起央

3. 「自由報告」部会（午前10時～午後0時30分）

ソ連経済外交の内政的構造

—コスイギンからブレジネフへ—

一橋大学大学院博士課程 岩田 賢司

日米オレンジ交渉

—相互依存下の政策決定過程—

東京大学大学院博士課程 草野 厚

司会 日本国際問題研究所主任研究員 西村 文夫

昼食（午後0時30分～2時15分）

研究分科会

総会（午後2時15分～3時）

4. 「国際経済摩擦の歴史」部会（午後3時～5時30分）

日米経済摩擦の原型 広島大学助教授 石井 修

1920年代インドシナをめぐる日仏経済摩擦

外交史料館編纂員 海野 芳郎

日・印（=英）通商紛争—1933, 4年

法政大学教授 山本 満

司会 東京大学教授 渡辺 昭夫

5. 「中級国家」部会（午後3時～5時30分）

メキシコ的外交

—対外政策と社会構造・体制—

神戸学院大学教授 蔵重 毅

中級国家としてのアルゼンチンにみる自立性と従属性

南山大学助教授 松下 洋

小国論の歴史的文脈から見た中級国家

津田塾大学教授 百瀬 宏

司会 名古屋大学教授 福田 茂夫

懇親会（午後6時30分～8時）

第2日（10月25日）

共通テーマ「国際政治における社会主義国家」I

（午前10時～午後0時30分）

リビア—「グリーン・ソシアリズム」の一様相

早稲田大学大学院博士課程 樫田 潤

インドシナ半島における国民国家の形成とベトナム・

カンボジア紛争 東京大学助手 古田 元夫

ディスカッサント 慶應義塾大学教授 小田 英郎

司会 神戸大学教授 木戸 恭

昼食（午後0時30分～2時15分）

研究分科会

共通テーマ「国際政治における社会主義国家」II

（午後2時15分～5時15分）

国際社会主義運動の現代的課題

東京大学教授 菊地 昌典

中国におけるコミンテルン研究の現状

中華人民共和国中央編訳局図書館館長 楊 威理

「アフリカ社会主義」とは何だったのか

竜谷大学教授 川端 正久

ディスカッサント

一橋大学大学院博士課程 内田 知行

ディスカッサント 北海道大学教授 伊東 孝之

合同司会 成蹊大学教授 宇野 重昭

大阪市立大学教授 平井 友義

(4頁から続く)

が、この総合コースの講義は1977年度からはじまり、今年で5年目になる。これが構想された背後の事情としては、つぎの2点があげられる。まず第1は、広島大学は世界最初の被爆地ヒロシマの大学であり、それを反映した特徴のある講義が望まれたこと。ついで第2に、今後平和教育は小・中・高校にとどまらず、大学にも拡大されるべきで、大学の教養課程はそのままもふさわしい場であること。教科書は森・山田編『平和学講義』（勁草書房）で、受講学生数は昭和56年度前期246名である。

平和教育と平和研究について、総合科学部ではこのほかにもかなりの関心が払われてきている。私の属する社会文化コースには、専門科目として平和学Ⅰ、Ⅱ（何れも2単位）がおかれ、Ⅰは東大東文研の関寛治教授が集中講義で、Ⅱは広大平和科学研究センターの栗野鳳教授と森祐二助教授が分担して担当している。このほか、私が専門講義で現代国際政治論Ⅱ（2単位、週1回）をやっており、内容的には山田『核抑止戦略の歴史と理論』（法律文化社）の要約なので、これまた広い意味での平和研究に該当するといつてよいだろう。受講生数は、昭和55年度後期43名であった。

さらに私の担当する専門科目としては、国際関係論演習と外書講読がある。演習では、戦後の核戦略に関連する代表的な資料の検討をおこない、後者では今年も W. Watts, G. R. Packard, R. N. Clough & R. B. Oxnam, Japan, Korea and China: American Perceptions and Policies, 1979, Lexington Books を学生と一緒に読んでいる。

会員による新著

(1981年3月まで、未完)

浦野起央・西修編著『資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史・第6巻（第1分冊）——憲政資料アジア(1)』パピルス出版、1980年10月

大平善悟・皆川洸編著『国際法講義』北樹出版、1980年10月

岡部達味『中国は近代化できるか——社会主義的發展途上国の苦悩』日本経済新聞社、1981年2月

奥原敏雄ほか『海洋汚染防止法制の比較研究』日本海洋協会、1981年3月

田中俊郎『インドネシア民族運動小史』風媒社、1980年6月

スコット・C・フラナガン、ブラッドリー・M・リチャードソン（中川融 監訳）『現代日本の政治』敬文堂、1980年5月

中嶋嶺雄『新冷戦の時代』TBSブリタニカ、1980年11月
服部実『防衛学概論』原書房、1980年12月

馬場伸也『アイデンティティの国際政治学』東京大学出版会、1980年12月

藤田久一『国際人道法』世界思想社、1980年12月

堀江湛・池井優編著『日本の政党と外交政策——国際的現実との落差』慶応通信、1980年11月

藪野祐三『現代政治学の位相——行動論以後と政治社会学』九州大学出版会、1981年2月

黒柳米司（日本国際問題研究所）

機関誌のバック・ナンバー（詳細はニューズレター前号参照）は下記のいずれかの事務局・分室にお申し込みになれば、お返し在庫分をお送りいたします。

〒186 東京都国立市中2-1 一橋大学磯野研究館内細谷研究室 日本国際政治学会事務局

電話

〒160 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学社会科学部大島研究室 早稲田分室

電話

〒180 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

成蹊大学法学部宇野研究室 会計部事務所

電話

編集後記

池井優前編集主任の海外留学に伴い、任期の残りの期間、編集の仕事をお引受けいたしました。会員相互の情報や意見の交換の場として、ニューズレターをいよいよ発展させていく一助となりたく存じておりますが、皆様からは、どうぞ忌憚のない御助言、御批判を頂きたくよろしく願いたします。お引受けしましたのが暑中休暇の季節であったこともありまして、とりあえず下記の3名で当面の編集事務を行なうことになりました。

編集委員会

百瀬 宏

植田 隆子

宮前 志保

（文責 百瀬）

昭和56年10月1日 発行

日本国際政治学会

ニューズレター委員会

〒187 東京都小平市津田町2-1-1

津田塾大学学芸学部国際関係学科

百瀬宏研究室内

発行人 谷川 栄彦

編集人 百瀬 宏

印刷所 鶴共同印刷所